



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	18,299	△0.8	1,219	△29.0	1,194	△30.4	628	△22.7
27年9月期第3四半期	18,444	1.1	1,717	△3.9	1,716	△4.1	812	△26.4

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 520百万円 (△48.9%) 27年9月期第3四半期 1,018百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	35.23	—
27年9月期第3四半期	45.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	20,181	9,922	48.6
27年9月期	19,347	9,526	48.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 9,811百万円 27年9月期 9,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	7.00	7.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.8	1,450	5.9	1,470	5.8	920	11.4	51.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	18,614,000株	27年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	777,890株	27年9月期	777,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	17,836,110株	27年9月期3Q	17,837,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、アジア新興国や資源国等の景気減速の下振れリスクや、英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う円高の進行や株式市場の低迷等、海外経済の不確実性が及ぼす金融資本市場への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、震災復興関連業務の他、防災・減災対策業務、施設維持管理関連業務等を中心に受注環境は安定して推移しましたが、公共投資全体としては緩やかな減少傾向にあり、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦！」への取り組みを推進し、3D空間情報サービス事業、防災・環境コンサルティング事業、再生可能エネルギー関連事業、社会インフラメンテナンス事業、自治体支援サービス事業等、受注確保に向け様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が176億48百万円(前年同期比0.7%増)となり、売上高は182億99百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は12億19百万円(前年同期は17億17百万円)、経常利益は11億94百万円(前年同期は17億16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円(前年同期は8億12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億34百万円増加の201億81百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し4億39百万円増加の102億59百万円となりました。これは主として、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億95百万円増加の99億22百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が87,862千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,641	7,899,128
受取手形及び売掛金	6,088,315	3,890,020
仕掛品	1,034,470	1,103,593
原材料及び貯蔵品	412	412
その他	875,332	796,588
貸倒引当金	△5,037	△4,037
流動資産合計	13,007,136	13,685,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,388	183,327
航空機(純額)	3,427	26,611
機械及び装置(純額)	96,343	88,985
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	241,150	219,905
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,070,596	1,250,996
有形固定資産合計	1,893,509	2,069,431
無形固定資産		
ソフトウェア	658,082	614,890
その他	154,677	177,194
無形固定資産合計	812,760	792,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,060	1,524,256
その他	2,078,279	2,119,935
貸倒引当金	△10,239	△9,484
投資その他の資産合計	3,634,100	3,634,708
固定資産合計	6,340,370	6,496,224
資産合計	19,347,507	20,181,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,836	454,120
未払法人税等	324,846	282,630
前受金	988,253	1,120,516
賞与引当金	680,066	908,014
受注損失引当金	196,691	245,829
引当金	51,782	82,095
その他	1,550,804	1,535,602
流動負債合計	4,397,279	4,628,808
固定負債		
退職給付に係る負債	4,517,421	4,519,821
その他	905,844	1,111,125
固定負債合計	5,423,265	5,630,946
負債合計	9,820,545	10,259,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	5,114,457	5,617,884
自己株式	△244,627	△244,627
株主資本合計	9,020,066	9,523,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,983	178,802
退職給付に係る調整累計額	144,666	109,003
その他の包括利益累計額合計	409,650	287,806
非支配株主持分	97,244	110,877
純資産合計	9,526,961	9,922,176
負債純資産合計	19,347,507	20,181,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,444,701	18,299,495
売上原価	13,361,245	13,573,788
売上総利益	5,083,455	4,725,706
販売費及び一般管理費	3,366,114	3,506,288
営業利益	1,717,341	1,219,417
営業外収益		
受取利息	701	238
受取配当金	21,101	22,342
持分法による投資利益	6,815	—
受取保険料	11,136	155
その他	12,691	12,719
営業外収益合計	52,445	35,455
営業外費用		
支払利息	19,144	16,972
持分法による投資損失	—	22,428
コミットメントフィー	4,961	5,218
シンジケートローン手数料	29,000	1,500
弔慰金	—	8,000
その他	362	6,547
営業外費用合計	53,468	60,666
経常利益	1,716,318	1,194,206
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	9,956	2,203
特別損失合計	9,956	2,203
税金等調整前四半期純利益	1,706,377	1,192,003
法人税等	892,025	548,388
四半期純利益	814,352	643,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	15,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,335	628,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	814,352	643,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,061	△86,812
退職給付に係る調整額	99,299	△35,932
その他の包括利益合計	204,361	△122,745
四半期包括利益	1,018,713	520,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,990	506,437
非支配株主に係る四半期包括利益	2,722	14,432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,870,108	7,218,641	10,553,458	7,727,344	△316,649	508,702
建設コンサルタント	6,661,903	4,639,885	7,094,858	4,720,947	432,954	81,062
合 計	17,532,011	11,858,527	17,648,317	12,448,292	116,305	589,765

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	11,263,061	61.1	11,058,942	60.4	△204,119	△1.8
建設コンサルタント	7,181,639	38.9	7,240,552	39.6	58,913	0.8
合 計	18,444,701	100.0	18,299,495	100.0	△145,206	△0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。